

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS

【英訳名】 USEN-NEXT HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 宇野 康秀

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 馬淵 将平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 馬淵 将平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (百万円)	39,757	47,446	175,769
経常利益 (百万円)	1,545	2,771	6,702
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	674	1,463	6,069
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	692	1,422	6,165
純資産額 (百万円)	15,697	22,297	21,170
総資産額 (百万円)	135,311	143,424	142,250
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.24	24.37	101.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.23	24.35	100.96
自己資本比率 (%)	11.6	15.5	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,117	3,836	19,599
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,935	1,613	6,666
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,500	1,018	6,082
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	15,390	21,763	20,559

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当社グループは、BtoB市場において主軸事業である音楽配信サービスの提供先である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといった様々な顧客が当社グループにとっての最大の資産であると考えております。

これらを最大限に活用するとともに、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「コンテンツ配信事業」、「エネルギー事業」、「メディア事業」の6セグメントにおける様々な顧客ニーズ・課題をワンストップで解決するソリューション提供企業としての地位を更に確固たるものとするための取り組みに注力しております。

当第1四半期連結累計期間においては、既存事業の強化を図るとともに、高成長事業と位置付ける電力を中心としたエネルギー事業への取り組みや、同じく高成長事業と位置付けるコンテンツ配信事業における映像配信サービスでは、引き続き市場規模が順調に広がりを見せていることから、一層の事業規模の拡大を図るために、サービスの拡充、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

また、店舗向けIoTを始めとするサービスラインナップの充実にも積極的に取り組んでまいりました。

2019年10月1日の消費税率改定を契機に業務店では、軽減税率やポイント還元のためのキャッシュレス決済への対応が加速し、また、2020年の東京オリンピックにより増加が見込まれる訪日外国人への対応も喫緊の課題となっております。

このような状況下、当社グループでは、それらの課題に向けて、タブレットPOSレジ等の商品や省人化のための商品を取りそろえ、きめ細やかな対応によって業務店の課題解決の一助となる取り組みに注力してまいりました。また、業務用システム事業では、長年培った技術と知見を集大成した顔認証機能搭載の次世代型キオスクの市場投入と併せて、裾野が広いクリニックへの自動精算機導入を開始いたしました。更に、AIによる音声認識を活用した電話自動注文サービスや多言語による迷子・災害情報などの館内アナウンスや営業終了案内などの店内放送/館内放送サービスを提供するなど、先端テクノロジーを駆使したサービスの提供にも注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高47,446百万円(前年同四半期比19.3%増)、営業利益3,322百万円(前年同四半期比80.9%増)、経常利益2,771百万円(前年同四半期比79.4%増)、また親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,463百万円(前年同四半期比116.8%増)となりました。

なお、2018年10月1日付でキャンシステム(株)を株式取得により連結子会社としておりますが、みなし取得日を前第1四半期連結会計期間末としているため、前第1四半期連結累計期間の経営成績に同社の業績は含まれておりません。

当社グループの各セグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)及び営業利益は以下のとおりであります。

< 店舗サービス事業 >

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)ユーズミュージック、(株)USENテクノサービスが運営しており、音楽配信を始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

店舗サービス事業は、当社グループの事業の主軸であり、その安定的な収益基盤を軸に、店舗のIoT市場の開拓を積極的に進めていく方針であります。このため、特に、業務店向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の向上に取り組んでまいりました。

業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽配信サービスやIoTサービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータルのソリューションの提供やサポートを提案してまいりました。

2019年10月1日の消費税率改定により、店舗においては軽減税率やキャッシュレス決済化への対応ニーズが大きな高まりをみせ、多機能で低価格なタブレットPOSレジである「Uレジ」や決済サービス「Uペイ」への引き合いも高く、その取り込みに注力してまいりました。

インバウンド対策として急務である商店街、大型商業施設やビルのエントランス、公園、駅、駐車場といった公共スペースへの公衆無線LANアクセスサービスの提供やキャンシステム(株)が提供するクラウドカメラ等も順調に推移いたしました。

また、日英中韓の4ヵ国語で、いつでも、さまざまな館内アナウンスを的確に伝えることが可能な「USENおもてなしキャスト」を大型商業施設や商店街等に提供いたしました。

その結果、店舗サービス事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は13,633百万円(前年同四半期比24.1%増)、営業利益は2,506百万円(前年同四半期比15.1%増)となりました。

< 通信事業 >

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス「U-mobile」のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

ブロードバンドインターネット回線の販売代理は、小規模事業者向けを中心とした新規獲得活動が引き続き堅調に推移しており、ワンショット型手数料獲得となる代理店事業から自社のサービス提供による契約回線等の獲得も順調に推移しており、ランニング売上の拡大による収益の安定化へのシフトを図っております。

また、オフィスのICT環境構築においては、「USEN GATE 02」のブランドでネットワーク関連サービスやクラウドサービス、データセンターサービス等を手掛けており、更に、オフィスで働く従業員のための音楽放送「Sound Design for OFFICE」も併せて提案するなど、オフィスに特化して、顧客ニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、オフィスのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

(株)USEN Smart Worksでは、お客様の働き方をサポートするため、様々なクラウドサービスを取りそろえて企業に提供しており、導入後のきめ細やかな対応にも留意いたしております。

その結果、通信事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は10,538百万円(前年同四半期比6.7%増)、営業利益は927百万円(前年同四半期比23.3%増)となりました。

<業務用システム事業>

業務用システム事業は、連結子会社の㈱アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

ホテル市場においては、2020年東京オリンピックをはじめ、今後更に訪日外国人の増加が見込まれる一方、ホテル数の増加による競争激化や人手不足によるコストアップや補完への対応が急務となり、ホテルへのITソリューションの導入ニーズが益々高まりを見せております。ホテル管理システムや自動精算機等の導入のニーズが高いことから、新商品の市場投入や提案型営業の強化により顧客ニーズを捕捉し、市場浸透率の向上とシェアの拡大に継続的に取り組んでまいりました。

併せて、改正割賦販売法による決済端末の100%IC対応（2020年3月末期限）により、決済端末IC化又は自動精算機入替需要が高まっており、自動精算機等の納品数を伸長することができました。

また、病院においては、長年培ったテクノロジーと知見を集大成し、人工知能を使った顔認証・保険証確認機能搭載の次世代型キオスクを市場投入するとともに、クリニック向け精算機の市場投入により、今迄総合病院を中心とした機器導入による省人化・省力化がクリニック・歯科等の小規模な病院においても実現することが可能となり、納品数は堅調に拡大しております。

それらに加えて、機器を導入頂いた後の保守メンテナンスや、顧客ニーズにマッチしたきめ細かいカスタマイゼーションを大切に、効率的で安定したサービスの提供により顧客との信頼関係を強化し、事業基盤の一層の強化・安定化に引き続き注力してまいりました。

その結果、業務用システム事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は5,162百万円(前年同四半期比23.8%増)、営業利益は892百万円(前年同四半期比45.7%増)となりました。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXT、㈱U-NEXTマーケティング（2019年12月10日より㈱TACTに社名変更）が運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

映像配信サービスの市場が活性化する中、引き続きユーザーエクスペリエンスの改良、コンテンツの拡充、マーケットの開拓を進め、引き続き順調に契約者数を伸ばしております。

コンテンツの拡充においては、着実にあらゆるジャンルにおいてラインナップを拡大した結果、2019年5月の集計で見放題作品数が15か月連続でNo.1となりました（GEM Partners株式会社調べ）。ジャンル別の作品数でも、洋画、邦画、韓流・アジアドラマ、アニメにおいて作品数No.1となっており、その後も引き続き多様化するニーズに応えられるサービスとして進化を続けております。

デバイス戦略においては、東芝映像ソリューション㈱から発売された「レグザ」の対応リモコンに、リモコンから直接起動できる「U-NEXTボタン」が搭載され、また、スマートスピーカー「Google Home」「Google Home Mini」などのGoogleアシスタント搭載のスマートスピーカーをはじめ、スマートディスプレイ「Google Nest Hub」で「U-NEXT」をお使いいただけるようになるなど視聴される方々の利便性向上にも注力してまいりました。

その結果、コンテンツ配信事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は9,988百万円(前年同四半期比31.2%増)、営業利益は429百万円(前年同四半期比1,551.1%増)となりました。

<エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の㈱USENが運営しております。エネルギー事業では、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧・低圧電力やガスを中心に販売を進めてまいりました。

当該事業については、高成長事業と位置付けており将来の主力事業としてより一層成長させるべく、専従の営業部門を設ける等、積極的な投資並びに営業活動を推進しております。

事業立上げ以来契約者数は増加しており、引き続き積極的な拡販体制を維持して更なる顧客獲得に傾注し、安定的な黒字化を目指しております。

その結果、エネルギー事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は7,534百万円(前年同四半期比19.4%増)、営業損失は15百万円(前年同期は営業損失151百万円)となりました。

<メディア事業>

メディア事業は、連結子会社の(株)USEN Mediaが運営しており、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」やウェディングメディア・イベントへの出展、ビューティーマーケット向けのWEBマガジン、フリーマガジンの発行等を展開しております。

「ヒトサラ」は、料理人（ヒト）と料理（サラ）にフォーカスしたグルメレストラン情報メディアで、関連する書籍の出版等、競合他社との差別化によるメディア力の強化を積極的に進めております。

更に、訪日外国人向けグルメサイト「SAVOR JAPAN」を運営しており、訪日旅行者向けWEBメディア「tsunaguJapan」を運営する(株)TSUNAGUと業務提携し、積極的なメディア連携による集客の最大化を図っております。

また、ecbo(株)とシェアリングサービスの普及と推進に関する業務提携契約を締結し、「SAVOR JAPAN」において荷物預かりサービスが使えるレストラン50選の公開を皮切りに、店舗の空きスペースを活用した新たな収益源の確保や顧客接点を生み出す取り組みを開始しております。

その結果、メディア事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は1,266百万円(前年同四半期比5.3%減)、営業利益は56百万円(前年同四半期比12.2%減)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,174百万円増加し、143,424百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,747百万円増加し、50,380百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて573百万円減少し、93,044百万円となりました。

(負債)

流動負債は、シンジケートローンの借換えにより短期借入金が2,500百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が1,886百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて3,983百万円減少し43,079百万円となりました。

固定負債は、シンジケートローンの借換えにより長期借入金が4,061百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて4,029百万円増加し、78,047百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が1,163百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,127百万円増加し、22,297百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、21,763百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,203百万円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は3,836百万円（前年同期は5,117百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を2,695百万円、減価償却費を1,150百万円、のれん償却額を899百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は1,613百万円（前年同期は1,935百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が1,200百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金の支出は1,018百万円（前年同期は1,500百万円の支出）となりました。その主な要因は、シンジケートローンの総額借換えに伴い長期借入れによる収入により資金が73,500百万円増加したこと、長期借入金の返済により資金が71,324百万円減少したこと、短期借入金の返済により資金が2,500百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

現行シンジケートローンについて有利な借換え条件で総額借換え等を実施し、(株)みずほ銀行をリードアレンジャーとして同行を含む10金融機関と組成総額735億円のシンジケートローン契約を2019年9月25日付で締結・2019年9月30日付で総額借換え等を実施いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,064,511	60,065,111	東京証券取引所 市場第一部	1単元の株式数は、 100株であります。完 全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式でありま す。
計	60,064,511	60,065,111		

(注) 提出日現在発行数には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	1,500	60,064,511	0	95	0	95

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,060,500	600,605	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,511		
発行済株式総数	60,063,011		
総株主の議決権		600,605	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,562	21,819
受取手形及び売掛金	1 19,162	1 18,238
たな卸資産	4,895	5,548
その他	5,116	5,897
貸倒引当金	1,105	1,122
流動資産合計	48,632	50,380
固定資産		
有形固定資産	20,189	20,141
無形固定資産		
のれん	54,217	53,318
その他	3,979	4,207
無形固定資産合計	58,197	57,525
投資その他の資産		
その他	20,228	20,375
投資損失引当金	218	218
貸倒引当金	4,779	4,779
投資その他の資産合計	15,231	15,377
固定資産合計	93,618	93,044
資産合計	142,250	143,424
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 22,757	1 22,415
短期借入金	2,500	-
1年内返済予定の長期借入金	4,986	3,100
その他の引当金	962	283
その他	15,856	17,279
流動負債合計	47,062	43,079
固定負債		
長期借入金	65,938	70,000
退職給付に係る負債	3,230	3,179
その他の引当金	349	350
その他	4,498	4,517
固定負債合計	74,017	78,047
負債合計	121,080	121,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94	95
資本剰余金	11,090	11,090
利益剰余金	9,704	10,868
株主資本合計	20,890	22,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	97
退職給付に係る調整累計額	93	100
その他の包括利益累計額合計	234	198
非支配株主持分	45	45
純資産合計	21,170	22,297
負債純資産合計	142,250	143,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上高	39,757	47,446
売上原価	23,648	28,128
売上総利益	16,108	19,318
販売費及び一般管理費	14,272	15,995
営業利益	1,836	3,322
営業外収益		
移転補償金	46	-
持分法による投資利益	18	15
その他	51	58
営業外収益合計	117	73
営業外費用		
支払利息	363	249
支払手数料	5	309
その他	39	65
営業外費用合計	408	623
経常利益	1,545	2,771
特別利益		
投資有価証券売却益	-	96
その他	103	11
特別利益合計	103	108
特別損失		
固定資産除却損	144	184
その他	-	0
特別損失合計	144	184
税金等調整前四半期純利益	1,505	2,695
法人税等	828	1,236
四半期純利益	676	1,458
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	674	1,463

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	676	1,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	43
退職給付に係る調整額	13	7
その他の包括利益合計	16	36
四半期包括利益	692	1,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	691	1,427
非支配株主に係る四半期包括利益	1	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,505	2,695
減価償却費	1,305	1,150
のれん償却額	777	899
貸倒引当金の増減額(は減少)	781	17
賞与引当金の増減額(は減少)	645	704
持分法による投資損益(は益)	18	15
受取利息及び受取配当金	12	3
支払利息	363	249
投資有価証券売却損益(は益)	-	96
固定資産除却損	144	184
売上債権の増減額(は増加)	967	924
たな卸資産の増減額(は増加)	613	653
前払費用の増減額(は増加)	103	1,080
仕入債務の増減額(は減少)	2,291	310
未払金の増減額(は減少)	1,680	1,323
その他	722	25
小計	6,134	4,556
利息及び配当金の受取額	12	2
利息の支払額	363	251
法人税等の支払額	665	471
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,117	3,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	916	1,200
有形固定資産の売却による収入	240	540
有形固定資産の除却による支出	164	244
無形固定資産の取得による支出	385	592
投資有価証券の売却による収入	-	114
関係会社株式の取得による支出	208	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	885	-
その他	382	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,935	1,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	2,500
長期借入れによる収入	-	73,500
長期借入金の返済による支出	1,457	71,324
配当金の支払額	-	294
その他	42	399
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,500	1,018
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,682	1,203
現金及び現金同等物の期首残高	13,708	20,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,390	21,763

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

今後音楽配信インフラが通信衛星及びインターネット回線に移行していくこと等を契機に、受信端末機（チューナー）について使用実態を再調査した結果、同一店舗のサービス継続年数が長期化しており、かつ今後も同様の状況が見込まれることから、その使用実態を反映して耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ177百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
受取手形	8百万円	1百万円
支払手形	69	28

2 保証債務

下記の会社の賃貸借契約に伴う債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
USEN Business Design(株)	20百万円	20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	15,393百万円	21,819百万円
拘束性預金	2	55
現金及び現金同等物	15,390	21,763

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300	5.00	2019年8月31日	2019年11月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)2
	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー 事業	メディア 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,881	9,532	4,148	7,550	6,308	1,335	39,756	0	39,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	343	22	60	-	2	533	533	-
計	10,985	9,876	4,170	7,610	6,308	1,338	40,289	532	39,757
セグメント利益又は 損失()	2,177	752	612	26	151	64	3,480	1,644	1,836

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,644百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

キャンシステム㈱を連結の範囲に含めたことにより、前第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「店舗サービス事業」において13,006百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「店舗サービス事業」において、前第1四半期連結会計期間に、キャンシステム㈱の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額が9,656百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)2
	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネル ギー 事業	メディア 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	13,436	10,191	5,089	9,924	7,534	1,264	47,441	4	47,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	196	346	73	63	-	2	682	682	-
計	13,633	10,538	5,162	9,988	7,534	1,266	48,123	677	47,446
セグメント利益又は 損失()	2,506	927	892	429	15	56	4,797	1,474	3,322

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,474百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。今後音楽配信インフラが通信衛星及びインターネット回線に移行していくこと等を契機に、受信端末機(チューナー)について使用実態を再調査した結果、同一店舗のサービス継続年数が長期化しており、かつ今後も同様の状況が見込まれることから、その使用実態を反映して耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「店舗サービス事業」で177百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11.24円	24.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	674	1,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	674	1,463
普通株式の期中平均株式数(株)	60,060,011	60,063,752
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11.23	24.35
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	58,866	52,603
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

株式会社USEN-NEXT HOLDINGS

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 秀 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑 村 国 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社USEN-NEXT HOLDINGSの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社USEN-NEXT HOLDINGS及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュフローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。